

物価高騰等に伴う影響調査（結果）

2025年7月

岐阜市

令和7年5月下旬頃、各業界団体における事業活動等の現状と今後の見込みについて把握するため、物価高騰等に関する影響について調査を実施しました。

以下、調査団体一覧と調査結果を取りまとめた資料になります。

調査団体一覧

No.	分野	団体名	回答数	
1	全般	岐阜商工会議所	1	3
2		柳津町商工会	1	
3		一般社団法人 岐阜青年会議所	1	
4	卸・小売業	岐阜市商店街振興組合連合会	1	3
5		岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会	1	
6		一般社団法人 岐阜ファッション産業連合会	1	
7	製造業	岐阜提灯協同組合	1	5
8		一般社団法人 岐阜和傘協会	3	
9		岐阜県旗染業組合	1	
10	観光業	協同組合 岐阜市土産品協会	1	4
11		岐阜長良川温泉旅館協同組合	1	
12		一般社団法人 岐阜ホテル会	1	
13		公益財団法人 岐阜観光コンベンション協会	1	
14	土木業	一般社団法人 岐阜土木工業会	1	1
15	建築業	岐阜市建築技術協会	1	1
16	農林業	ぎふ農業協同組合	1	1
17	金融機関	一般社団法人 岐阜銀行協会	1	2
18		岐阜市信用保証協会	1	
19	交通・運輸業	岐阜県タクシー協会岐阜支部	1	3
20		公益社団法人 岐阜県バス協会	1	
21		岐阜県トラック協会岐阜支部	1	
22	飲食業	岐阜菓子工業会	1	2
23		岐阜県飲食生活衛生同業組合	1	
24	流通	岐阜市中央卸売市場	3	4
25		株式会社 岐阜県畜産公社	1	
合計				29

※上記団体へのアンケートとは別の調査票にて、岐阜労働局へも調査を実施。

1. 物価高騰等の影響について

1. 事業活動への影響について

- (1) 今年「1月から3月」頃に比べて、**現在の状況（アンケート回答時点）**はどのような状況ですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① さらに深刻な状況になっている	3	10.7
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	13	46.4
③ 一部では回復している	3	10.7
④ 影響が少ない状況が続いている	7	25.0
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	1	3.6
⑥ その他	1	3.6

(全般)

- ・全業種的にやや厳しい状況が続いている。特に繊維卸、食品、飲食業において円安による仕入単価の上昇により利益確保の為の価格転嫁が容易でない。

- (2) 現在の状況と比べて、**今年の「7月から9月」頃**は、どのような状況になるとお考えですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① さらに深刻な状況になっている	4	14.3
② これまでと同じくらい深刻な状況が続いている	13	46.4
③ 一部では回復している	1	3.6
④ 影響が少ない状況が続いている	8	28.6
⑤ 事業活動にはほとんど影響がない	1	3.6
⑥ その他	1	3.6

(交通)

- ・米国関税政策がもたらす事業環境の変化や、人材不足、物価上昇等を反映し、状況は同じか悪化すると思われる。

(流通)

- ・消費者の生活防衛意識の高まりによる和牛肉の消費低迷で、枝肉市場相場への影響が危惧される。

- (3) 物価高騰等に伴う影響の内容は何ですか。該当する番号に○をつけて下さい。
(上位3位まで選択)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 仕入れコストの上昇	24	30.4
② 電気・ガス等エネルギーコストの上昇	15	19.0
③ 販売価格の上昇	3	3.8
④ 消費意欲の低下(売上減少)	10	12.7
⑤ 物流コストの上昇	9	11.4
⑥ 取引先からの価格見直し	5	6.3
⑦ 部品や建材等の調達難	5	6.3
⑧ 資金繰りの悪化	3	3.8
⑨ 取引先の変更	0	0.0
⑩ 営業・販売等の縮小	3	3.8
⑪ その他	2	2.5

(交通)

- ・特に車両台数20台以下の小規模運送事業者は、燃料費の高止まりをはじめ運送原価の高騰により、厳しい経営状況が続いている。

- (4) 物価高騰等の影響を商品、サービス価格に転嫁できていますか。
コスト上昇分に対する価格転嫁割合について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 80%以上	1	3.7
② 60%以上 80%未満	1	3.7
③ 40%以上 60%未満	8	29.6
④ 20%以上 40%未満	7	25.9
⑤ 20%未満	4	14.8
⑥ 価格転嫁は不要	6	22.2

- (5) (4)で④⑤と答えた方にお尋ねします。
一部または全部が転嫁できていない理由は何ですか。

(全般)

- ・発注側企業の経営者または取引担当者が価格協議の必要性に対して理解が不足している。
- ・価格転嫁をすれば消費者離れにより営業ができなくなる。
- ・地域の世帯収入において実所得に占める消費者物価や公共料金の支払が増加しており、消費までまわらない為。

(製造)

- ・消費意欲の低下の恐れがあり、コスト上昇分を価格に転嫁できない。
- ・取引先との折り合い、世間相場

(観光)

- ・段階的に値上げを実施している。

(建設)

- ・輻輳（ふくそう）した下請構造のため、材工一式で発注することが多い。ゆえに価格設定は下請けの主導となりがちで、価格決定は折衝でのみであるため、転嫁は容易でない。

(交通)

- ・公共性の高い事業で広く影響を及ぼし、認可等も必要になってくるため。
- ・特に中小企業は、価格転嫁を行う事で顧客が他社に流れてしまうリスクが高いと考えられている事や、価格交渉力が弱くコスト増を運賃に反映させるのが難しい状況にあるため。

(流通)

- ・コスト意識が高い顧客が多く、転嫁はかなり厳しいため。
- ・卸売業者の委託手数料は、全国横並びであり均衡を破ることはできない。

(6) 物価高騰等の影響に対し、行っている対策は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 販売価格への転嫁	15	16.3
② 諸経費の削減	19	20.7
③ 取引先との価格交渉	9	9.8
④ 仕入れ・調達先の見直し	7	7.6
⑤ 省エネ対策（節電、エコドライブ等）	7	7.6
⑥ 商品構成の見直し	5	5.4
⑦ 業務効率化	17	18.5
⑧ 資金の確保	1	1.1
⑨ 人件費の削減	5	5.4
⑩ 省エネ設備の入れ替え、導入	2	2.2
⑪ 営業・販売等の縮小	3	3.3
⑫ 生産・販売拠点の見直し	2	2.2
⑬ その他	0	0.0

(7) その他に事業活動面への影響について、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・長引く円安の影響で、可処分所得の減少、令和5年のインボイス制度の導入による支払消費税が負担となり、仕入れコストを引き上げている。

(製造)

- ・景気の動向が把握できないため、取引先からの注文が少ない。

(金融)

- ・岐阜市内の現況については、仕入単価の上昇、人件費増加、従業員不足を経営上の問題点として挙げる企業が依然として多く、加えて、物価高騰や米国自動車関税措置等の経済環境の変化の影響やその先行きが見通せない等、市内中小企業・小規模事業者は、多くの問題を抱えている状況にあり、岐阜市の景気は依然として厳しい状況にある。

(交通)

- ・生産性の向上や経営資源の効率的な活用という観点から、従来の集配エリアに見直しが図られ、集中と選択などの動きが出てくると思われる。

(流通)

- ・ロシアのウクライナ侵攻を受けて穀物や原油の国際価格が高止まりしていることから、出荷者の生産コスト増が続いている。また、消費者の節約志向から、和牛肉の肉食需要が弱い。

2. 生産性向上に向けた取組について

(1) 生産性向上に向けた取組を行っていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 現在行っている	13	48.1
② 今後取り組む予定である	11	40.7
③ 取り組んでいない	3	11.1
④ その他	0	0.0

(2) 生産性向上に取り組む目的は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 価格面・品質面での競争力強化	12	19.7
② 顧客満足度の向上	12	19.7
③ 賃金等の引き上げ	8	13.1
④ 労働時間の削減	7	11.5
⑤ 人手不足への対応	12	19.7
⑥ コスト削減	9	14.8
⑦ その他	1	1.6

(全般)

- ・経営改善普及事業が中心であり、きめ細かく実践的な効果を期す為に専門指導体制に万全を期し取組んでいる。

(3) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

生産性向上のために実施している(または実施予定)取組は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 製品・サービスの開発・高付加価値化	7	12.5
② 新規事業への進出	3	5.4
③ 設備投資(省力化投資等)	4	7.1
④ 仕事の進め方の見直し	12	21.4
⑤ IT、データの利活用システム化	10	17.9
⑥ 適材適所の人材配置	3	5.4
⑦ 勤務形態の多様化	2	3.6
⑧ 優秀な人材の確保	3	5.4
⑨ 人材育成・スキルアップ	12	21.4
⑩ その他	0	0.0

(4) (3)で③④⑤と答えた方にお尋ねします。

③④⑤による省人化の効果を教えてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても効果がある	0	0.0
② ある程度効果がある	8	47.1
③ どちらかといえば効果がある	8	47.1
④ 効果がない	0	0.0
⑤ その他	1	5.9

(流通)

- ・まだ実地的な取組に至っていないため不明。コストをかけずに業務の改善を目指す方向性は変わらない。

(5) 生産性向上を進めるにあたっての課題は何ですか。

該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 市場規模の縮小	10	16.1
② 高付加価値製品・サービスの開発が困難	3	4.8
③ 競合による低価格化	6	9.7
④ 投資費用の回収見通しが立たない	7	11.3
⑤ 機械化や自動化が困難な業務が多い	9	14.5
⑥ I T、データ利活用のノウハウが不十分	9	14.5
⑦ 優秀な人材の確保が困難	13	21.0
⑧ 人材育成プログラムが未整備	5	8.1
⑨ その他	0	0.0

(交通)

- ・費用や開発人材の不足により、荷主とのデジタル格差が広がりつつある現状がある。

(6) 生産性向上を目的とした今後の設備投資の意欲をお答えください。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても意欲がある	3	11.5
② ある程度意欲がある	9	34.6
③ どちらかといえば意欲がある	10	38.5
④ 意欲がない	2	7.7
⑤ その他	2	7.7

(全般)

- ・現況を考えるとしばらくは無理である。
特に小中規模においては現状維持がやっとなのである。

(流通)

- ・内容によっては、助成金が出るものもあるので、その活用を目指していきたい。

(7) 生産性向上の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(全般)

- ・幅広くインフラの老朽化等の見直しなど、公共投資のあり方を考慮し、適宜実施してほしい。それにより各事業への受注の増加による経済波及効果を期待する。
- ・中小企業への積極的な補助金、助成金活用

(製造)

- ・部品・道具制作などの企業の斡旋
- ・生産性・品質の向上、人材確保のための支援

(観光)

- ・助成金・補助金

(建築)

- ・働き方改革関連法により、労働時間が制限されたことから、提出書類等を見直し、提出書類の削減をお願いしたい。また、週休2日制の実施により、工期が延び、生産性を悪くしているゆえ、工期が長くなる分の経費をしっかりと見ていただきたい。

(農林)

- ・試験研究や指導機関への十分な予算措置と人材の配置
- ・行政と一体になって課題に取り組む体制の構築

(交通)

- ・設備投資への補助金交付措置

3. 雇用面における影響について

(1) 従業員の雇用について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 正規従業員の雇用を守っている	21	58.3
② 正規従業員の解雇を行った事業所がある	0	0.0
③ 今後、正規従業員の解雇を検討している事業所がある	3	8.3
④ 非常勤従業員の雇用を守っている	8	22.2
⑤ 非常勤従業員の解雇を行った事業所がある	1	2.8
⑥ 今後、非常勤従業員の解雇を検討している事業所がある	3	8.3

(2) 雇用人員の過不足状況について、どのようになっていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 大いに不足している	9	33.3
② やや不足している	9	33.3
③ 適当である	8	29.6
④ やや過剰である	1	3.7
⑤ 大いに過剰である	0	0.0

(3) 従業員の採用について、必要な人員を確保するのに困難を感じていますか。

該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 非常に困難を感じている	12	44.4
② 多少は感じている	11	40.7
③ あまり困難は感じていない	3	11.1
④ 困難は感じていない	1	3.7

(4) (3)で①②と答えた方にお尋ねします。必要な人員の確保に困難を感じている

理由は何ですか。該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業況が悪いため、採用したくても採用できない	3	11.1
② 募集しても必要な人材・職種が集まらない	18	66.7
③ 内定辞退者が多い	1	3.7
④ 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	3	11.1
⑤ 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	1	3.7
⑥ その他	1	3.7

(流通)

- ・ 求人難のため、大手を中心に給与が高騰しており、それに対抗するのが厳しい。

(5) 人手不足が企業経営に影響を及ぼしていますか。該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 大きな影響を及ぼしている	8	29.6
② ある程度の影響を及ぼしている	8	29.6
③ 現在のところ影響はないが、今後影響が生じることが懸念される	10	37.0
④ 現在も今後も影響が生じることが懸念されない	1	3.7

(6) 雇用に関連して今年度賃上げを実施、または実施予定ですか。

該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 例年より高い賃上げを実施した、または実施予定である	8	29.6
② 例年通りの賃上げを実施した、または実施予定である	8	29.6
③ 例年より低い水準で賃上げを行う	3	11.1
④ 今のところ実施の予定はない	8	29.6
⑤ その他	0	0.0

(7) (6)で①②と答えた方にお尋ねします。

前年度からの賃上げ率はどれぐらいですか。該当番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 1%未満	0	0.0
② 1～2%未満	0	0.0
③ 2～3%未満	5	33.3
④ 3～4%未満	3	20.0
⑤ 4～5%未満	3	20.0
⑥ 5%以上	4	26.7

(8) (6)で①②と答えた方にお尋ねします。

賃上げを実施した理由は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業績の改善	2	5.3
② 従業員の士気高揚	4	10.5
③ 物価上昇への配慮	9	23.7
④ 人材の定着	12	31.6
⑤ 採用競争力の向上	5	13.2
⑥ 前年度の引き上げ実績	2	5.3
⑦ 最低賃金引上げへの対応	4	10.5
⑧ その他	0	0.0

(9) (6)で③④と答えた方にお尋ねします。

例年より低い賃上げまたは賃上げの実施予定がない理由は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 業績低迷	5	22.7
② 景気の先行き見通しが不透明であるため	6	27.3
③ 十分な価格転嫁ができていないため	3	13.6
④ 雇用維持を優先するため	7	31.8
⑤ 同業他社・同一地域内他社の対応を踏まえた判断	1	4.5
⑥ その他	0	0.0

(10) その他に、従業員の雇用や採用について、貴団体が把握している事、人材確保のため実施している施策等があれば具体的に記入してください。

(観光)

- ・外国人の雇用が増えた。

(農林)

- ・全職員を対象に職員満足度調査を実施し、職員の満足度向上に努めている。

(金融)

- ・岐阜地区の令和6年の有効求人倍率は1.62と前年の1.71よりも減少しており、コロナ前と比べても低い数値となっている。また、依然として人手不足感が強い状況は続いている。

(交通)

- ・バス運転士募集に限定した就職説明会 (どらなび)
- ・自衛隊とのマッチング
- ・事業者の企画による運転体験会や就職説明会 (相談会)
- ・行政による運転士説明会への参画

4. 資金繰りの状況について

(1) 資金繰りの状況について、該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 十分な備えがある事業者が多い	3	9.4
② 今後不足する事業者が多い	11	34.4
③ 融資を受けたいが受けられない事業者が多い	0	0.0
④ 追加の融資を検討している事業者が多い	3	9.4
⑤ わからない	15	46.9
⑥ その他	0	0.0

(2) その他に資金繰りについて、貴団体で把握している事があれば具体的に記入してください。

(全般)

- ・日本政策金融公庫のコロナ融資の返済が始まっているが、長引く景況の低迷により、債務残高が増加しており、新規の借入について対応が困難である。
今後、公的資金の対応について、市・県保証協会並びに国庫補助金の友好的活用を模索しながら斡旋を考えている。

(農林)

- ・物価高騰、流通コストの増加等で原材料に係る資金が現在より多く必要となっており、資金繰りが難しい状況である。

(金融)

- ・長期化する原材料価格の高騰、人手不足、為替変動や諸外国の動向等により、先行きは不透明な状況であり、厳しい経営環境におかれているため、今後資金繰りに苦慮する企業の増加を懸念している。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により債務が膨らんだ事業者に対して、引き続き借換支援をおこない、資金調達と返済負担の軽減を図りながら、資金繰り支援をおこなう。

5. 米国の相互関税による影響について

(1) 米国の相互関税による事業活動への影響をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① マイナスの影響	3	11.1
② どちらかといえばマイナスの影響	7	25.9
③ どちらともいえない	17	63.0
④ どちらかといえばプラスの影響	0	0.0
⑤ プラスの影響	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

事業活動へのマイナスの影響は何ですか。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① コストや売上等の変動により、収益が悪化する	10	55.6
② 価格転嫁が十分に進まなくなる	1	5.6
③ 継続して賃上げができなくなる	1	5.6
④ 余裕資金の減少を通じて、計画的な設備投資が困難になる	4	22.2
⑤ 資金繰りが悪化する	0	0.0
⑥ その他	2	11.1

(観光)

- ・マインドの低下

(金融)

- ・不確実性の増大により設備投資等に慎重になり、延期される可能性がある。

6. 事業活動継続に当たって課題・懸案等があれば、具体的に記入して下さい。

(全般)

- ・ 伴走型支援とともに専門指導員の整合性を検討し経営全般に対しての対応指導を考えている。今後、厳しい経営環境が続く中で、事業の継続についてもその適合性を明確に判断実施し、持続の有無を判断するための指導を実施する。その他、従前の会員事業所に対しては巡回等指導において経営内容を的確に判断し適切に対応指導していく。

(製造)

- ・ 必要な材料・道具が軒並み値上げしているが、その分を全て販売価格に転嫁できていない。
- ・ 材料・道具の確保が難しくなっている。

(観光)

- ・ 高齢化
- ・ 賃金上昇

(農林)

- ・ 資材高騰による収益減少で農業への参入障壁が高くなり、新規就農者の減少や離農者の増加が懸念される。
- ・ 資材高騰の影響を農産物（米など）の販売価格への転嫁については消費者、施設利用料金への転嫁については生産者への理解醸成が難しく課題である。

(交通)

- ・ 運転者不足による影響は、乗合事業では公共交通路線の維持・確保が、今後、ますます困難になることを危惧している。収益が見込まれる貸切バス事業においても、各イベントへの輸送需要や観光需要へ対応に苦慮。
- ・ トラック運送業界においては、輸送数量は増加傾向にあるものの、燃料価格の高止まりや物価高による輸送原価の上昇分を十分に転嫁できず、営業利益が悪化傾向にあることに加え、米国関税政策がもたらす事業環境の不透明化や人材不足、物価上昇などを反映し、今後の事業活動にも大きく影響するものと思われる。

2. 多様な経営課題への対応について

1. WD*（ワークダイバーシティ）の推進について

*若者、女性、高齢者、外国人、障がい者等の人材が、ライフスタイルや特性を踏まえた多様で柔軟な働き方の実現により、一人ひとりが持てる力を発揮し、幸せを実感することができるまちを目指す岐阜市の取組

- (1) WD（ワークダイバーシティ）の推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	6	21.4
② 推進している	5	17.9
③ 少しは推進している	7	25.0
④ まったく推進していない	10	35.7
⑤ その他	0	0.0

- (2) WD（ワークダイバーシティ）を推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。該当する番号に○をつけてください。（複数回答可）

設問内容	回答数	比率 (%)
① ワークダイバーシティを理解し、推進する人材が不足している	11	36.7
② 多様な人材を雇用するための予算が十分でない	3	10.0
③ 多様な人材を受け入れるための社内の体制が整っていない	15	50.0
④ その他	1	3.3

- (3) 従業員の就労環境の向上について、貴団体が実施している施策があれば具体的に記入してください。

(製造)

- ・従業員のプライベートの予定を優先する。

(観光)

- ・職場の物理的環境を整える。（オフィス・作業場の清潔、安全性の確保）
- ・柔軟な働き方
- ・有給休暇を取りやすくする。

(建築)

- ・工事現場で環境整備を進めている。
- ・女性が働きやすくする環境（化粧室、休憩室等）を整え、また、高齢者が体を休めやすくする環境にしている。

(農林)

- ・時短勤務対象者を子どもが3歳になるまでから小学校6年生までに変更とする時短

勤務制度の拡大を実施。

- ・特例子会社（(株) JA ぎふはっぴいまるけ）を設立。
- ・企業主導型保育事業に取り組んでいる企業と契約を結び、職員のこどもの預け先を確保。

(金融)

- ・機構改革として、6つの課を4つの課に改編し、業務の効率化及び支援。
- ・体制の強化を図ったり、有休の積極的取得、健康企業宣言、女性職員の比率が高いことなど。

(4) ワークダイバーシティの推進において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(製造)

- ・補助金交付
- ・人材育成
- ・3歳未満児を預けることへの支援、もしくは未満児を連れての仕事（やむを得ない時）への周囲の理解の促進。

現状は両親ともに土日に仕事が入ったときなど、子どもを預け働くことが困難。

父母も祖父母世代も大人が皆働く時代となり、子育てしながらの仕事の続けることの難しさを感じる。急な子どもの体調不良や休園時の自宅保育時に妻側の職場が調整し続けることが多く様々な難しさを感じる。

(観光)

- ・セミナー（実際に成果が出たもの、出なかったものなど）の開催

(農林)

- ・他企業の実例紹介

(金融)

- ・官民共同で「岐阜市ワークダイバーシティ&働きがい改革推進協議体」が設立され、様々な媒体やイベント等を通じて、協議体参画企業のベストプラクティスを紹介するなど、ワークダイバーシティや働きがい改革の地域の企業への浸透を図る取り組みを進めておられますが、引き続き、この取り組みを進めていただき、ワークダイバーシティや働きがい改革に賛同する企業を増やしていくことで、働き手に選ばれる就労環境に恵まれたまちづくりを進めていただき、地域経済の活性化につなげていただきたい。

2. DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組について

(1) デジタル化の推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	4	14.3
② 推進している	8	28.6
③ 少しは推進している	12	42.9
④ まったく推進していない	4	14.3
⑤ その他	0	0.0

(2) (1)で①②と答えた方にお尋ねします。

デジタル化推進による生産性向上等への効果をお答えください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① とても効果がある	3	25.0
② ある程度効果がある	9	75.0
③ どちらかといえば効果がある	0	0.0
④ 効果がない	0	0.0
⑤ その他	0	0.0

(3) デジタル化を推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。

(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① デジタル化を推進する人材が不足している	16	36.4
② 予算が十分でない	13	29.5
③ 社内での連携が十分でない	5	11.4
④ 何から実施すればよいか分からない	7	15.9
⑤ その他	3	6.8

(全般)

- ・新たなシステムを導入する際、類似する点が多く、優位性が分かりづらく比較検討することが難しい。
- ・全体的に景気動向が不安視される中、1世帯当たりの可処分所得の減少の影響もあり、動向を注視する中、DX・GXイノベーションを考慮しつつ、サプライチェーンへと移行するにしても、為替や関税の影響を考えると中小企業等においては現況維持が精一杯の動向と考え、課題である。

(観光)

- ・デジタル化自体に時間がかかる状態になってしまう。

- (4) 本市には、生産性向上等を目的に、公益財団法人ソフトピアジャパンが実施する「DX・IT研修」や「スマート経営アドバイザー派遣制度」等を利用し、デジタル化推進等に取り組む中小企業等 に対し、費用の一部を支援する「岐阜市中小企業等DX推進補助金」があります。この補助金を知っていますか。

※スマート経営アドバイザー派遣制度

D X推進による企業の様々な課題解決に向け、専門家等が伴走支援する制度

設問内容	回答数	比率 (%)
① 知っている	10	34.5
② 知らない	19	65.5

- (5) 貴団体の会員に、デジタル化推進による生産性向上等を目的としたこのような補助金に関心がある企業はありますか。

設問内容	回答数	比率 (%)
① ある	17	65.4
② ない	9	34.6

- (6) D X (デジタルトランスフォーメーション) の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。(自由意見)

(全般)

- ・「岐阜市中小企業等DX推進補助金」の周知、利便性向上

(観光)

- ・セミナーの開催

(農林)

- ・DXを活用した生産性向上の優良事例紹介や補助金を活用した事例紹介

(金融)

- ・喫緊の課題として迫る人出不足と付加価値の創出の問題を克服するためには、DXの取り組みを進め、付加価値労働生産性を高めていくための基盤をつくっていくことが不可欠であるが、そのためのデジタル人材の確保が容易ではない。それぞれの企業が求めるレベルに応じた人材の確保について、企業と働き手の双方にとってウィンウィンとなるようなマッチング支援施策をお願いしたい。

3. GX*（グリーントランスフォーメーション）の取組について

*カーボンニュートラルの実現に向けて、社会システムを変革する取り組み。カーボンニュートラルとは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、フロンガスなどの排出量を減らすとともに、植林による吸収量を増やすことで、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図る取り組み。

(1) カーボンニュートラル化の推進について、該当する番号に○をつけてください。

設問内容	回答数	比率 (%)
① 積極的に推進している	2	6.9
② 推進している	6	20.7
③ 少しは推進している	10	34.5
④ まったく推進していない	11	37.9
⑤ その他	0	0.0

(建築)

- ・国及び県は、J クレジット、G クレジットを発行している。工事にあたっては、それを購入し、(カーボンクレジット制度)現場での二酸化炭素の発生分を購入し、GXとしている。また、発生量を抑えるよう、啓蒙している。

(2) カーボンニュートラル化を推進するうえで、どのようなことが課題として考えられますか。該当する番号に○をつけてください。(複数回答可)

設問内容	回答数	比率 (%)
① カーボンニュートラル化を推進する人材が不足している	12	36.4
② 予算が十分でない	13	39.4
③ 社内での連携が十分でない	5	15.2
④ その他	3	9.1

(全般)

- ・業種、企業規模によって目標とする数値算出設定が難しい。

(製造)

- ・カーボンニュートラルについての知識がない。
- ・カーボンニュートラルといった用語や事業がどう関わっているかの意識が薄い。

(3) GX（グリーントランスフォーメーション）の取組において、行政に実施してほしい支援として何かあれば具体的に記入してください。（自由意見）

（全般）

- ・個別相談対応

（観光）

- ・セミナーの開催

（農林）

- ・取り組み例や排出量削減の見える化について、理解・推進する人材育成や研修等

（交通）

- ・EV車両購入補助等

3. 行政への要望について

1. 地域経済活性化支援に関して、今後行政に期待する支援策をお選びください。 (上位3位まで選択)

設問内容	回答数	比率 (%)
① 設備投資や販路開拓のための補助金	19	25.3
② 低利融資などの金融支援の充実	9	12.0
③ 消費喚起による経済活性化支援 ※「キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業」などの景気回復対策	11	14.7
④ 集客による地域活性化支援 ※「ぎふ長良川花火大会」「岐阜市産業・農業祭～ぎふ信長まつり～」などのイベント	10	13.3
⑤ 専門家の派遣や相談窓口の強化	3	4.0
⑥ 各種支援制度等の迅速な情報提供	11	14.7
⑦ 人材確保のための支援	9	12.0
⑧ その他	3	4.0

(全般)

- ・ 公共投資による各事業への発注増

(製造)

- ・ 県のイベントなどで積極的に岐阜和傘を使って欲しい。

(金融)

- ・ 中小企業の資金繰り支援に資する制度融資を引き続き提供していただきたい。

岐阜労働局アンケート結果

1. 岐阜管内での解雇や雇止めの状況について

(1) 物価高・人材不足等に起因する雇用への影響に関して、岐阜管内での解雇や雇止めについての現状や内容についてお聞かせください。

物価高を起因とする解雇や雇止め等は現在もほぼ聞かないが、介護報酬の引き下げ等収益低下等複合的な要因で事業継続を断念し、廃業や事業譲渡が複数発生した。

人手不足を起因とする雇用への影響は、飲食店などで予約が入った時のみの雇用を模索される傾向にあるようで、新規求人数が低下傾向にある。

(2) 岐阜管内での解雇や雇止めの今後の見込みについてお聞かせください。

今後の見込みについては、物価高や人手不足よりも事業主の高齢化と後継者不在や、人口減少等に伴う需要の減退などの影響で、解雇や雇止めが徐々に増加していくのではと危惧している。

2. 岐阜管内での雇用や就労の状況について

(1) 岐阜管内での採用活動の状況はどのようになっていますか。

現在の採用活動は、前年度と比較して困難になっていると思われる。

要因は、低成長時代を経験した多くの企業経営者が、若年者の少子化に伴う大幅な減少や、都市部と比較した賃金水準など、最近の労働市場の理解が乏しく、有効求人倍率が1倍を下回っている時期の意識で採用活動を行っている企業が多いため。

(2) 岐阜管内での採用活動の状況について、今後の見込みをお聞かせください。

求人者の採用活動は今以上に困難になるものと思われる。

要因は、人手不足と言われながらも、賃金水準が新卒賃金以下の賃金で募集する企業が大半を占め、賃金水準の高い都市部へ人口流出が続き、外国人労働者も技能実習制度の改正等転職出来る制度へ移行するため、採用活動が困難になり現有労働者の維持をも難しくなると思われる。

3. その他

(1) 物価高・人材不足等における岐阜管内の雇用や就労に関する状況等について、把握していることがあればお聞かせください。

物価高・賃金水準の上昇等もあいまって、介護分野を始めスケールメリットが生かせないと経営が困難になっているようで、M&A等で事業所譲渡が複数発生するなど、企業運営は大変厳しくなっている。

労働者については、物価高のみならず社会保険の適用拡大等もあり、可処分所得の減少等生活者の状況は一層厳しくなっており、所得を増やすため転職や副業・兼業への意欲はさらに増大している。